



## 2019年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 理研コランダム株式会社  
 コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 富美雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 石川 和男  
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 048-596-4411

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	1,085	5.6	5		14	1.5	14	15.0
2018年12月期第1四半期	1,150	3.3	16	62.1	15	79.0	16	74.7

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 50百万円 ( %) 2018年12月期第1四半期 53百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	15.10	
2018年12月期第1四半期	17.76	

(注) 当社は、平成30年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	6,889	5,001	72.6
2018年12月期	6,802	4,979	73.2

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 5,001百万円 2018年12月期 4,979百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年12月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		3.00		30.00	
2019年12月期					
2019年12月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,333	2.6	49	8.0	97	4.6	72	9.9	78.07
通期	4,770	1.0	160	161.3	253	27.5	195	16.9	210.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	1,000,000 株	2018年12月期	1,000,000 株
期末自己株式数	2019年12月期1Q	77,862 株	2018年12月期	77,766 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	922,210 株	2018年12月期1Q	922,339 株

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、このところ輸出や生産の一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、設備投資は増加しており、先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されています。生産については鉱工業生産指数が一部に弱さが見られ、おおむね横ばいとなっています。先行きについては、中国経済など海外経済の動向に留意する必要がありますが、持ち直しに向かうことが期待されています。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このようななか、当社グループの売上については、研磨材および研磨布紙の建材関連向け製品は前年同期並みに推移しましたが、研磨布紙の精密加工用製品が前連結会計年度の受注増の反動減により、売上高は1,085,274千円（前年同期比5.6%減）となりました。

また利益面においては、売上高の減少による生産数量の減少が響き、製造経費の固定費を吸収できず、原価単価の高止まりから売上原価率が悪化したことから営業損失5,036千円（前年同期比は営業利益15,855千円）となり、経常利益については持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」の子会社「常州理泰日新有限公司」において販売構成の変動による原価率の改善等で利益が増加、また当第1四半期連結累計期間の為替変動が安定したことから前年同期の為替差損が減少したことにより14,403千円（前年同期比1.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,930千円（前年同期比15.0%減）となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### （研磨布紙等製造販売事業）

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当第1四半期連結累計期間の業況は、研磨材や建材関連向けの製品が堅調でありましたが、前第1四半期連結会計期間に伸長した精密加工用の製品が受注増の反動により減少し、売上高は857,778千円（前年同期比6.1%減）となり、売上高の減少から原価単価の高止まりもあり、営業損失14,025千円（前年同期は10,840千円の営業利益）となりました。

#### （OA器材部材等製造販売事業）

当社グループにおいて事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているOA器材部材等製造販売事業の当第1四半期連結累計期間の業況は、複写機用のグリップローラーの既存品の受注にやや陰りがみられ、売上高は160,444千円（前年同期比5.2%減）となり、営業利益は売上高の減少から34,062千円（前年同期比8.1%減）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

イオンリテールストア株式会社に賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入やその他の賃貸収入の売上高は67,052千円（前年同期と同じ）となり、営業利益は47,108千円（前年同期比1.6%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ86,461千円増加し、6,888,731千円になりました。これは主に、現金及び預金が25,764千円増加、持分法による投資利益の計上および為替による在外関連会社の純資産の増加により関係会社出資金が42,567千円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ64,090千円増加し、1,887,428千円になりました。これは主に、約定返済が進んだことにより借入金51,319千円減少しましたが、仕入高の増加により買掛債務が66,419千円増加、賞与の支給見込額の当第1四半期連結会計期間の負担額を賞与引当金として42,000千円計上したことにより増加したものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ22,372千円増加し、5,001,304千円になりました。これは主に、人民元に対する円安により為替換算調整勘定が29,458千円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想につきましては、2019年2月14日に公表致しました予想と変更はございません。今後も情報収集に努め、業績への重大な影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	415,404	441,168
受取手形及び売掛金	※ 1,088,338	※ 1,075,683
商品及び製品	385,425	382,350
仕掛品	468,925	444,927
原材料及び貯蔵品	149,189	159,880
その他	17,397	21,648
貸倒引当金	△5,531	△5,530
流動資産合計	2,519,148	2,520,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,245,924	4,268,407
減価償却累計額	△2,836,475	△2,854,289
建物及び構築物 (純額)	1,409,450	1,414,118
機械装置及び運搬具	1,811,431	1,812,603
減価償却累計額	△1,571,873	△1,584,917
機械装置及び運搬具 (純額)	239,559	227,687
その他	826,836	810,515
減価償却累計額	△448,964	△405,406
その他 (純額)	377,872	405,109
有形固定資産合計	2,026,880	2,046,914
無形固定資産		
投資その他の資産	67,747	69,276
投資有価証券	354,483	381,477
親会社株式	565,460	547,820
関係会社出資金	1,224,865	1,267,432
退職給付に係る資産	12,172	25,150
その他	42,564	41,537
貸倒引当金	△11,050	△11,000
投資その他の資産合計	2,188,495	2,252,416
固定資産合計	4,283,122	4,368,605
資産合計	6,802,270	6,888,731

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 778,981	※ 845,400
短期借入金	330,000	332,000
1年内返済予定の長期借入金	108,041	60,722
リース債務	7,145	13,579
未払法人税等	17,862	7,872
賞与引当金	-	42,000
その他	173,995	163,032
流動負債合計	1,416,023	1,464,605
固定負債		
長期借入金	14,000	8,000
リース債務	23,923	40,997
繰延税金負債	230,784	232,911
修繕引当金	54,455	56,692
長期預り金	51,952	51,952
資産除去債務	9,802	9,851
その他	22,400	22,420
固定負債合計	407,315	422,823
負債合計	1,823,338	1,887,428
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	4,039,442	4,025,705
自己株式	△147,596	△147,834
株主資本合計	4,490,600	4,476,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393,924	400,425
繰延ヘッジ損益	△533	△145
為替換算調整勘定	94,942	124,400
その他の包括利益累計額合計	488,333	524,679
純資産合計	4,978,932	5,001,304
負債純資産合計	6,802,270	6,888,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,149,731	1,085,274
売上原価	908,404	886,470
売上総利益	241,327	198,804
販売費及び一般管理費	225,471	203,840
営業利益又は営業損失(△)	15,855	△5,036
営業外収益		
持分法による投資利益	9,087	21,529
その他	3,744	2,738
営業外収益合計	12,831	24,267
営業外費用		
支払利息	772	1,087
売上割引	2,808	2,692
為替差損	9,375	574
その他	1,107	476
営業外費用合計	14,062	4,829
経常利益	14,624	14,403
税金等調整前四半期純利益	14,624	14,403
法人税、住民税及び事業税	7,704	1,369
法人税等調整額	△9,459	△896
法人税等合計	△1,755	473
四半期純利益	16,379	13,930
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,379	13,930

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	16,379	13,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,541	6,501
繰延ヘッジ損益	△1,812	388
為替換算調整勘定	△5,506	2,324
持分法適用会社に対する持分相当額	△27,995	27,134
その他の包括利益合計	△69,854	36,347
四半期包括利益	△53,475	50,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,475	50,277
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①簡便な会計処理

(i) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基盤として合理的な方法により算定する方法によっております。

(ii) 繰延税金資産及び繰延税負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	913,483	169,196	67,052	1,149,731	—	1,149,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	913,483	169,196	67,052	1,149,731	—	1,149,731
セグメント利益	10,840	37,077	47,880	95,797	△79,942	15,855

(注) 1. セグメント利益の調整額△79,942千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	857,778	160,444	67,052	1,085,274	—	1,085,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	857,778	160,444	67,052	1,085,274	—	1,085,274
セグメント利益又は 損失(△)	△14,025	34,062	47,108	67,146	△72,181	△5,036

(注) 1. セグメント利益の調整額△72,181千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

①消却する株式の種類

当社普通株式

②消却する株式の総数

77,872株

③消却予定日

2019年5月31日

④消却後の発行済株式総数

922,128株